

特集「新自由主義研究のフロンティア」に寄せて

山本 勝也

YAMAMOTO, Katsuya

2008年9月リーマン・ブラザーズ破綻によって顕在化した世界金融経済危機以降、新自由主義的グローバル化への批判が耳目を集め、こうした過度に自由で野放図な世界経済のあり方を是正しようという気運が沸き起こった。2011年になると、改善しない若者の雇用状況、アメリカ金融界の貪欲さ、そして政府によるそれへの救済策などに対する怒りの表明として、ウォール街にほど近いズコッティ広場が若者たちによって占拠され、これを機に“*We are the 99%*”をスローガンとするOccupy Wall Street運動が世界各地で展開した。そして、2016年にはアメリカ社会の格差拡大と社会的分断の中でドナルド・トランプが大統領選挙において不満層の票を集めることに成功し、さらに同年6月、大西洋を隔てたイギリスでは移民の大量流入を抑制することや国民保健サービス(NHS)の保護を訴える主張が強まる中でEU加盟継続の是非を問う国民投票が行われ、51.9%という僅差でEU離脱派が勝利した。

また、IMFによる造語「スローバリゼーション *slowbalization*」が示すように、上記の期間にわたりグローバル化の展開はスローダウンしている。世界の貿易サービス収支や直接投資(ともに世界GDP比)は停滞ないし低下しており、2018年からの米中貿易摩擦や2020年に始まるパンデミックによるサプライチェーンの崩壊、さらに2022年以降のロシア・ウクライナ戦争によっても、このスローバリゼーションは拍車をかけられている。世界貿易における障壁は3倍へと急増し、1990年代以降加速してきたグローバル化

は押し留められ、また反転しているかのようである。

そしてバイデン・アメリカ大統領は脱新自由主義を志向する政策群をバイデノミクスとして発表し、新自由主義政策からの転換を表明した。日本の岸田政権も当初同様の政策志向を表明したが、その後の力点は脱新自由主義から新しい資本主義へと転換した。

このような一連の経緯とともに、ポスト新自由主義や新自由主義の終焉に関する議論が登場した。その中でも、近年特に注目されたのが、Gary Gerstle, *The Rise and Fall of the Neoliberal Order: America and the World in the Free Market Era*, Oxford University Press, 2022 (邦訳:ゲイリー・ガーストル『新自由主義の終焉』(田口未和訳, 経営科学出版, 2023年))である。ケンブリッジ大学アメリカ史のポール・メロン名誉教授で、歴史学者のガーストルはこの著書においてアメリカの政治経済に着目し、規制緩和・個人の自由・国境開放・コスモポリタニズム・グローバル化の融合である「新自由主義秩序」が、1970年代にそれまでのアメリカと世界経済を支えてきた「ニューディール秩序」にどのように取って代わり、以後大きく人々の間で受け入れられ、右派左派の両陣営を惹きつけてきたかを明らかにしている。そしてこの「新自由主義秩序」は2008年の世界金融危機によって動揺し、さらに右派におけるトランプ大統領の誕生と左派におけるバーニー・サンダースの登場によって崩壊しつつあるという評価を下している。

これに対して、本『東亜経済研究』第81巻1・2号に稲井誠氏と共に訳出したジェイミー・ペック、ニック・セオドア、ニール・ブレナー「ポスト新自由主義とその不満」(原論文: Jamie Peck, Nik Theodore, and Neil Brenner, "Postneoliberalism and its Malcontents", *Antipode*, Vol. 41, No. S1, 2009)は、世界金融経済危機後の新自由主義への反動とも受け取れる様々な事象や言説、とりわけ世界金融経済危機を「ベルリンの壁」崩壊に準えて新自由主義の崩壊を示唆する当時の論調に対して、現実に存在する新自由主義は静態的なものではなく、また何らかの普遍的で画一的な単体でもなく、各国の政治・経済・社会状況やその歴史的経路に応じて融通無碍かつ変幻自在に変化し、むしろ「新自由主義化」という動的なプロセスとして新しい状況に不断に変化適応しつつ存在していることを主張し、ポスト新自由主義への移行という当時の楽観的な観測に疑問を呈している。

本特集「新自由主義のフロンティア」もペックらの視点を共有している。冒頭に紹介したこれまでの経緯は、新自由主義からの転換を実際にもたらさなかったし、アメリカの分断状況は一層激しさと厳しさを増している。日本の政治状況もアメリカのそれを後追いしているかのように、右派や極右の党派への支持が集まりつつある。ようやく具体的な政策としてバイデンや岸田によって打ち出された脱新自由主義の方針も、楽観を許すものではない。その一端として、新自由主義政策からの恩恵を最大限に享受するプラットフォーム企業やスタートアップ企業によるグローバルな競争の最先端にある人工知能(AI)開発に対する各国政府による大規模な支援・介入をあげておこう。我々は新自由主義がさらなる変貌を遂げようとする渦中にあるのではないかと、というのが我々の見立てである。

以上を本特集の背景・現状理解として述べた上で、以下に本特集の内容について概観しておく。

まず、稲井論文「新自由主義を定義する」においては、新自由主義の終焉論を批判する思想史研究者のフィリップ・ミロウスキー(Philip Mirowski)らによる「思考集団」的アプローチによる新自由主義研究に焦点をあて、これに、ハイエクの知識人論、フレックの科学論をあわせて検討することで、新自由主義を複雑に構造化した長期にわたる政治的・思想的プロジェクトとして捉えることを重要な視点として描き出している。

また翻訳紹介するD.プレーヴェらの「危険な思想を救出する: ヨーロッパ連合における緊縮ネットワーク」は、緊縮政策を各国政府に売り込むシンクタンクや研究所のネットワークを緊縮シンクタンク・ネットワークとして描き出し、こうしたネットワークを介した人材供給や重要ポストの兼務・兼任、欧州各国での中道右派政党との密接なつながりを明らかにすることで、理念的な緊縮政策が具体的な政策決定の現場に到達する仕組みを提示している。

さらに翻訳資料として訳出されたものは、海外雑誌に掲載された英文記事のうち重要な論者によるもので、新自由主義研究の現在点が把握できるものを厳選して紹介する。その詳細については、翻訳資料の解説をご覧いただきたい。

以上のような内容によって、本特集は新自由主義研究の到達点と今後の研究深化のための出発点を明らかにすることを意図している。

最後に若干の補足として、この特集が生まれた経緯について説明したい。本特集に関わった稲井誠(龍谷大学非常勤講師)、本田康二郎(金沢医科大学)、そして山本は2009年以降、新自由主義に関する研究会を開催してきた(新自由主義研究会)。そして、海外の文献を蒐集・吟味する中で

日本での新自由主義研究の立ち遅れに気づき、これを促進するために研究を重ねてきた。本特集はそうした成果の一環である。本田氏は今回の特集への寄稿が叶わなかったが、本特集はJSPS科研費 JP22K00044（研究代表者：本田康二郎（金沢医科大学））の助成を受けている。

また、本雑誌前号（第81巻1・2号）に掲載された翻訳2編（上述のベックらの論文、そしてイザベラ・ウェーバー「中国の新自由主義との対立的な関係の起源：改革前夜の経済学・世界銀行・ミルトン・フリードマン」）は本特集のために準備されたものであったが、本特集完成の遅れのために、やむを得ず先行して発行したものであり、本

特集と合わせて参照していただくことを希望する。本特集を含めて紹介する翻訳論文の著者らは、その後も第一線で活躍しており、ご存知の向きも多いことであろう。

さらに、本特集を準備している間に、翻訳資料にて紹介するスロボディアンとガーストルの主要著作が邦訳出版された（ガーストルについては上述、スロボディアンについては、翻訳資料セクション解説を参照）。本特集でもその出版された翻訳を参照すべきであったが、作業の時間的都合上、それが果たせていないことをお断りしておく。